

議会だより

しようわ

2009.4.27

No. 141

山梨県昭和町議会ホームページ
<http://www.town.showa.yamanashi.jp/>

うちの子も
入園シマス!

河東中島区にオープンした
げんき夢保育園の入園式

●平成21年3月定例議会

特集 大学と連携、議会改革を推進 2

予算総額104億円 7

自主財源比率69.68%

10議員が一般質問 12

追跡 あの質問はどうなった? 22

昭和町に住んでみて Vol.5 24

改革を推進

特集

この一年間を振り返る



浅川議長

昭和町議会⇄山梨学院大学

平成19年4月の町議会議員選挙で16人の議員中9人の新人議員が誕生しました。町内在住の三神廣俊山梨学院大学教授のご協力により、議会改革の第一人者である江藤俊昭法学部教授を招いて、新人議員研修会を5月に開催したことで、山梨学院大学がローカル・ガバナンス研究センターを設立して地域との連携を図ろうとしていたことが重なり、小さな町ながら地方自治の現場である昭和町議会と大学が提携して、大学教授の専門的知識と、若い感性を持った学生を巻き込んだの議会改革、まちづくりを目指すという、全国初の試みがスタートしました。

平成20年5月、山梨学院大学において、同大学ローカル・ガバナンス研究センターと昭和町議会が提携し、「地方分権時代の議会のあり方を調査、研究し、住民に信頼される議会の構築をめざす」ことを目的とした協定書の調印が行われました。

【提携の期間】
単年度契約ですが、町議会の要請により随時更新できることにしました。平成21年度も引き続き提携します。

【連携の組織】
連絡協議会を設置し、昭和町議会は正副議長と事務局長、大学研究センターはセンター長、事務局長、教授、研究員など約10人で構成されています。



協定調印式



昭和町の議会改革が紹介された全国誌

全国初

大学と連携、議会



テーマ別に教授を囲んで
研修会を開く

分権時代の議会・議員のあり方追求

山梨学院大学ローカルガバナンス研究センターの教授陣を囲んで、7回にわたり研修を行いました。一方通行の講義ではなく、相互に課題を持ち寄り、そのテーマを解明するような実践的研修を行い、全議員が参加しました。

平成20年

6月「地方自治の法制度」（三好教授）

地方議会をめぐる法制度の問題点を確認、議会の現状と課題を学び意見交換。

7月「地方分権の動向と議会の役割」

（江藤教授）

住民に開かれた議会、住民の参加意識を促進、議員同士の討議と議決を重視し、政策を考え決定できる議員の資質向上について意見交換。

9月「地方自治と自治会・町内会」

（日高教授）

地方自治と自治会、町内会の抱えている課題、これからの方向について意見交換。

10月「地域福祉政策」（竹端准教授）

これから求められる地域福祉政策。
例えば（広辞苑によると）福祉＝幸福、あるべき姿－現実＝問題など、将来の自

分が受けたい福祉はどういうものか、限られた財源の中で、あれもやれ、これもやれは無理で、あれかこれかの選択は地域で決めるものです。

12月「行政改革と議会の役割」

（江藤教授）

行政改革を先導する北海道栗山町議会など、先進自治体の事例を学びました。

平成21年

1月「自治体計画と地方議会」（江藤教授）

基本計画・総合計画・実施計画を作成するに当たり、議会のかかわり方について全国の事例を学びました。

2月「健全化法と地方財政」（外川教授）

昭和町の標準財政規模は約54億円余、実質公債費比率は8.8%などの算定方式を学び、現実の再認識をしました。

専門知識と若い感性生かし

学生議会



反問権も認められた学生議会を開催

一問一答 反問権方式導入

大学生17人が一般質問

平成20年9月に連絡協議会、11月に全国初の学生議会を開催しました。質問者は法学部政治行政学科6ゼミナールの学生17人、議長は昭和町の浅川議長、1人の持ち時間は6分7分とし、一問一答方式、当局の反問権も認める方式で実施しました。

学生議会の一般質問は満席となったほか、別室にも広域の議員、大学教授、職員、学生などあわせて100人近くの傍聴がありました。

江藤教授は「学生議会は全国でも初めての取り組みであり、反問権を認めたことで議論が活発になった。議員が一方的に質問する慣例的な方法

も改革してほしい」と述べ、浅川議長も「今後議員間で話し合い、導入を検討したい」と前向きな姿勢を示しました。検討の結果、平成21年3月議会から昭和町議会では、傍聴人にわかりやすい一問一答方式へ移行しました。

【傍聴者の感想】

- ・学生の意見は理想ばかりで実現は難しいと思うが、少しでも良い意見は取り入れてほしい。
- ・安心して住める防犯対策を進めてほしい。
- ・一問一答は新鮮な感じで分かりやすかった。

- ・反問はまだ少なかったが、活性化していくと感じた。

【行政当局の感想】

- ・学生の質問は、質問と提言がセットされてよかった。
- ・昭和町議会は、委員会質疑が充実しているので、それを公表するなどの方法も検討すればよい。
- ・学生のアイデアを行政運営の参考にした。

【学生議員の感想】

- ・雨水浸透柵の提言に対して前向きな答弁で嬉しかった。
- ・反問なしは良い質問だったと解釈した。
- ・議会の重要性が理解できた。
- ・行政からの真剣な答弁に感銘した。
- ・達成感があり、自己成長できたと思う。

議会改革を進める モデルケースに

江藤教授に聞きました



第29次地方制度調査会委員
山梨学院大学法学部教授
江藤俊昭 氏

■昭和町議会の方向は？

議会のパワーアップの1つとして議会事務局の強化が考えられます。また、議会が大学を利用しながら政策提案型の能力を身につけていくことは大事です。

■議員研修の内容は？

実践的な研修をしてきました。こちらからの一方通行ではなく、議会側からも課題を出してもらい、双方向で議論をし、解決の方向性を探っています。

■将来、学生の中からも議員が生まれることを期待しているとか？

そうです。法学部に政治行
政学科を作るとき、自治の担
い手として公務員と地方議員

を考えていました。地域を担
っていく人たちを少しでも増
やしていきたいと思っています。

■協定に期待することは？

大学と議会が連携し、議会
改革を進めるモデルケースに
していきたい。

学生から「閉会中の議員は
何をしているのか」という質
問が出ていたが、議員の活動
が分からないと、なかなか理
解されませんね。

学生の目線で「今の議会は
変だよ」という声が出てもい
い。たとえば一括質問では傍
聴していても分かりにくいと
思います。これまで議会では
当たり前と思っていたことが、
視点を変えればそうでもない
ことに気付く機会にもなるの
ではないでしょうか。昭和町
議会は、研究センターと連携
することによって、執行機関
と切磋琢磨できるような議会
に向けて踏み出そうとしてい
ると思います。

成 果

- 1、町議会のホームページの更新回数が増え、情報公開が進んできました。ぜひ、議会のうごきを見ていただきたいと思っています。
- 2、議員研修・委員会研修、住民の意見を聞く機会が増え、議員の意識改革も進みつつあります。
- 3、区長との意見交換会を開催、また、住民との井戸端会議も開催されました。
- 4、委員会は教室型から円卓型に変え、討論しやすいように改善しました。
- 5、議会初日には全員で町民憲章を朗読、議案が町民憲章の目指すものか。自問自答するようになりました。
- 6、一般質問方法を、傍聴者にわかりやすい一問一答方式に変更しました。

【今後の取り組み】

学ぶ・行動する・改革変
革する議会を目指します。



満員の傍聴席(学生議会)

ホームページはこちらから!!
<http://www.town.showa.yamanashi.jp/>

お読みいただいて、意見・感想・要望を
ぜひお寄せください。

予算を可決 69億8千万円

角野町長の施政方針

(要旨)



町営住宅南棟第2期建設工事(3月末撮影)



3本の柱で町政を推進

「小やいでも豊かなまちづくり」実現をめざす

厳しい財政状況ですが、これまで推進してきた「福祉・子育て支援・教育」のサービスを低下させることなく、新たに「町政運営3つの柱」を基本に進めていきます。

企業との連携による財源確保

- ・企業との懇談会設置
- ・商工業担当職員増強

農業振興と緑地保全

- ・農地の受委託促進
- ・後継者の確保
- ・農産物直売所設置

まちのあるべき姿を実現するための改革

- ・町民代表による第三次行財

政改革審議会を設置し、町民参加のもとに町の将来像を検討

- ・安心安全の推進
- ・住民と協働
- ・子育て支援
- ・緑化・道路・河川の補修・スクールガードリーダー増員
- ・ALT増員、ウォーキングマップ
- ・高齢者・障害者対策、ボランティア登録制度など

平成
21年度

いま、町の財政は？

一般会計+特別会計

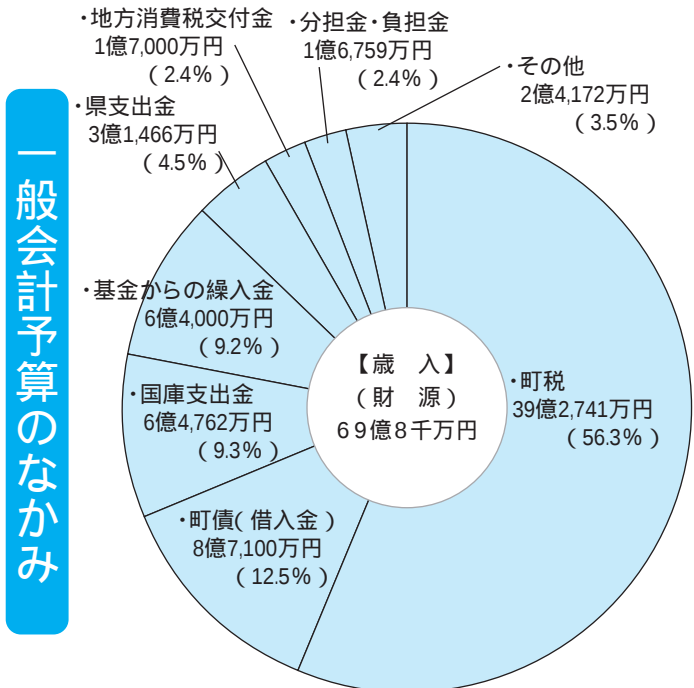
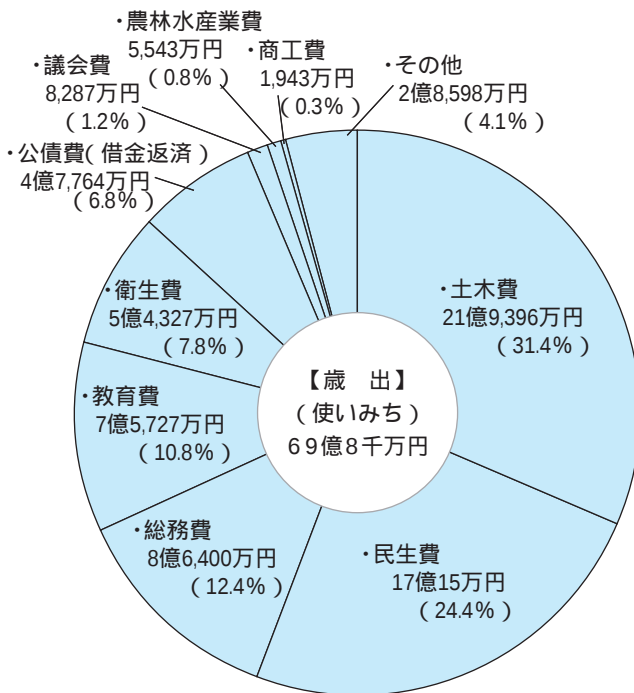
- 当初予算総額は？ 104億216万円
- 今年度の町債(借金)は？ 12億4,430万円
 - 一般会計 8億7,100万円
 - 下水道会計 3億7,330万円

一般会計

- 自主財源比率は？ 69.68%
 - 平成21年度末の町債残高(借金)は？ 72億322万円
 - 町民1人あたり 42万8千円
 - 平成21年度末基金残高(預金)は？ 22億4,914万円
 - 町民1人あたり 13万4千円
- 人口3/1現在 1万6,795人)

21年度 一般会計

前年比 10.8% 緊縮型



一般会計予算のなかみ

会計名		予算額	前年度比	採決の状況
一般会計		69億8,000万円	10.8%	賛成14、反対1
特別会計	国民健康保険	14億7,540万円	2.6%	全員賛成
	老人保健	1,710万円	77.2%	全員賛成
	後期高齢者医療	9,870万円	6.9%	全員賛成
	介護保険	5億7,305万円	4.9%	賛成14、反対1
	介護サービス	1,139万円	3.1%	全員賛成
	下水道事業	12億4,100万円	6.8%	全員賛成
	湧水対策事業	551万円	0.0%	全員賛成
合計		104億216万円	8.3%	

一般会計《おもな事業のなかみ》

常永土地区画整理事業(継続)	8億3,250万円(町負担・関連工事等)
町営住宅建て替え工事(継続)	3億2,500万円(南棟2期建設工事)
押原公園整備工事(継続)	2億8,125万円(総合公園施設整備7.9ha)
防災無線デジタル化工事(継続)	4,786万円(難聴地域解消)
都市計画道路(新規)	2,000万円(西条・インター線の調査設計)
下水道事業への繰り出し(継続)	4億2,490万円

平成20年3月定例町議会は、3月9日から23日まで15日間の会期で開かれました。この議会では、前年度より8・3%減の総額104億円余となった平成21年度予算をはじめとして、地

域交流センター供用開始のための条例制定・改正6件のほか、20年度の補正予算など合計29議案を審議と選挙管理委員の指名推選を行い、新年度がスタートしました。

委員会 レポート

平成21年度予算にからみ、
多くの議員からさまざまな
問題提起がありました。
その中の一部を紹介します。

地方分権対策 特別委員会

政務調査費

遠藤辰男議員

景気落ち込み

の中で、議会の政務調査費を
なくし、調査研究費は自分た
ちで負担すべきだと思う。

賛成意見

・町税等の減収に対応して政
務調査費も減らし、調査研究
費は自ら工面して経費節減に
努めたい。

▼反対意見

・議員活動には必要な経費で
ある。景気が回復したら使え
るよう時限立法にするか、予
算額だけは残しておくべきだ
と思う。

▼結果

この件は、総務常任委員会
でも協議を行い、年額12万円
から6万円にすることで本会
議で賛成12・反対3で可決さ
れました。

議員定数問題は今後継続し
て審議することになりました。

水源対策 特別委員会

上水道加入促進

遠藤辰男議員 常永地区の地
下水の公害検査をすべきだ
と思います。

深澤平助議員 浅井戸からト
リクロロエチレン・テトラク
ロロエチレンのような有害物
質は検出されていませんか。

環境経済課長 基準を超えて
検出されていませんが、今後
とも監視が必要です。

区画整理課長 常永土地区画

常永土地区画整理の
工事進ちょく状況

整理事業の4号調整池建設に
伴い、井戸水が涸れるなど周
辺井戸に影響が出ています。

浅川武男議員 井戸水を飲用
に使っている家庭に対し、上
水道への加入を勧めています
か。

区画整理課長 影響の出ている
家庭には上水道への切り替
えを指導しています。

総務 常任委員会

臨時職員の給与

深澤平助議員 近隣町村より
低ければ前向きに検討する
という答弁から半年経過した
がどうなりましたか。人件費は
義務的経費であり、臨時職員
には組合もないのだから、他
市町村と同等くらいにはすべ
きだと思えます。

総務課長 社会状況が変わり
ました。今年6月ごろになれ
ば財源の状況も見えてくるの
でその時点で検討します。

町有地の借地料

福島正明議員 町が借りる土
地代は高く、町が住民に貸す

土地代は低くないですか。見
直しては。

企画財政課長 町が借りてい
る公共施設などの土地代は22
年3月に契約が切れるので、
21年度中に不動産鑑定を参考
に見直し、地権者と交渉して
いきます。

定額給付金

志村茂議員 給付時期に合わ
せ、町と商工関係団体と共同
でプレミアム付き商品券を発
行し、町の経済効果につなが
るようなことは考えましたか。
総務課長 昭和町は商業地域
が他市町村とは異なり、県民
の10%強が町内で買物をして
います。町の人口は県民の2
%に過ぎないので、約8%、
人口規模で7万人の消費人口
が年間を通じて昭和町で買物
をしていることになりました。

商品券の発行計画市町村は
消費拡大だけでなく、商業振
興が目的ですが、昭和町の商
業環境では、期待するほどの
費用対効果は得られず、町内
限定の商品券を発行する意味
は多市町村に比べると極めて
低いと考えます。

政務調査費は

議員提案で半減に

行政区の改革

志村茂議員 いままで、どのように計画していますか。

総務課長 町がどういいう形になっても地域で話ができるように、財源・権限を町から地域に付与していければと考えています。1、2年かけなければできないことはありません。何から取り組んでいくかどのように変えていくか検討している段階です。

産業土木 常任委員会

押原公園の整備費は

山田昇議員 21年度の整備計画と、整備費の総額は。

都市整備課長 主な工事は土木・園路、広場工事（遊具・ピオトープ設置）などです。

遊具は健康遊具、コンビネーション遊具、あずまやなどを計画しています。

17年度、21年度の予定総事業費は37億5800万円ですが、見直し後の事業費は36億9000万円の支出を見込んでいます。このうち補助金は

14億6599万円を予定しています。

教育厚生 常任委員会

介護保険条例の改正

深澤平助議員 介護保険料は当初から見ると15.4%上が

つています。給付費の増加が原因ということですが、国庫補助の増額を求めたり、一般会計からの繰り入れを増やして保険料の引き上げを避けることはできませんか。



お知らせ

議会と町民の
『井戸端会議』に参加を！

議員が各地区に出向き、町民と意見を交換する「井戸端会議」を開きます。

議員が常に住民との対話に努め、住民の悩みと意見を聴き、互いに議論を重ねて調査研究を行い、住みよい町を作ろうと、区長会と協力し、町内12地区で対話集会を開催したいと思っています。

各地区の区長さんと日程調整を行いますので、皆様の参加をお待ちしています。

いきいき健康課長 基金

1600万円を取崩して保険

料に充当し、1人あたり150円ほどは下がります。

基準月額額は3840円となります。

河田あけみ議員 値上げは誰しも賛成ではないが、利用者が多くなれば多少の負担増はやむを得ないと思う。

（結果）委員会では3対1で原案を可決しました。

学童保育の受け入れ増を

河田あけみ議員 すべての要望を受け入れることはできないが、児童館で受け入れられない児童を学校で受け入れることはできませんか。

教育長 学校とも話し合い、何とかしたいが、放課後に先生に子どもをみていただくわけにはいきません。

一般会計予算は賛成14、反対1で可決

平成21年度の一般会計予算は、各委員長からの報告のあと、賛成14・反対1で原案を可決しました。

【反対議員】

深澤平助議員 介護保険会計に料金値上げをしないための一般会計からの繰入措置がされていないため。

介護保険条例の改正も可決

平成18～20年度の介護保険料の月額基準は3460円で

あったものを、平成21～23年度は3840円とするものです。

【反対討論】

深澤平助議員 国庫支出金の増、町一般会計からの繰り入れが必要。被保険者にこれ以上の負担をかけるはいけない。

討 論

【賛成討論】

保坂明子議員 国・県・町の負担割合は法律で決まっており、町独自で法定外の繰り入れはできない仕組みです。保険料の見直しはやむを得ません。

あの請願書はどうなった？

12月定例議会で採択し、町当局に対応を求めた請願について、町の回答がありました。

【町当局からの回答】

父子家庭や母子家庭を「ひとり親家庭」として平等な取り扱いとするよう求める請願

【請願の内容】

母子家庭のみへの経済的支援となつている児童扶養手当を父子家庭にも交付できないか。

・請願者

山梨県父子家庭の会

・紹介議員 保坂明子議員

町では、ひとり親家庭医療費助成事業、母子寡婦父子一日行楽事業、父子世帯食事サービス事業、新生母子父子および父子世帯小中学校進学祝金支給事業など、父子家庭にも町単独の福祉サービスを行っています。児童扶養手当は国の制度であり、当面はこれに替わる福祉手当は考えていません。

各議案の

本会議採決は？

平成21年度予算

一般会計……………賛成14・反対1
国民健康保険会計……………全員賛成
老人保健会計……………全員賛成
後期高齢者医療会計……………全員賛成
介護保険会計……………賛成14・反対1
介護サービス会計……………全員賛成
下水道会計……………全員賛成
湧水対策会計……………全員賛成

可決

選挙管理委員を議会で選出

町の選挙管理委員が4月11日をもって任期満了となるため、議会で選挙を行い、指名推選により委員4人、補充員4人を次のとおり選出しました。委員の任期は4月12日から4年間で。

公平委員3人の 選任に同意

任期満了に伴い、次の3人を選任しました。任期は4月1日から4年間で。



か が み のる 氏
加賀美 稔氏
(再任・西条新田)



あ き や ま か ず の り 氏
秋山 一紀氏
(新任・押越)



い し は ら あ き ら 氏
石原 昭氏
(再任・河西)

(補充員) 優先順位(敬称略)
1、平賀 式茂(上河東) 2、森田 幸一(西条一区)
3、山下 實(河東中島) 4、伊藤 浩(紙漕阿原)



あ い か わ ま こ と 氏
相川 誠氏
(押越)



あ き や ま よ し 哉 氏
秋山 善哉氏
(清水新居)



あ さ だ ゆ た か 氏
浅田 豊氏
(上河東二区)



く さ ば た けん じ 氏
栗袋 賢治氏
(河西)

基金に7億3645万円を積み立て

補正額 9億2,939万円 予算総額は92億6,925万円に



地域交流センターがオープン

町民体育館跡地に建設した「地域交流センター」のオープンの伴う条例で、使用目的、使用料金の金額などを定める可決しました。

このほか職員給与条例、防災会議条例、ひとり親医療費助成金支給条例などの改正を可決しました。

地域交流センターを供用開始

条例の制定・改正

20年度一般会計予算の最終補正は、各費目の不用額の減額修正と、道路費および土地区画整理費の増額（約8千万円）が主な内容で、余剰財源約7億3645万円を財政調整基金に積み立てるものです。また、定額給付事業では2億7568万円を補正しました。全員賛成で可決しました。



清水新居公民館にて

3月4日、ボランティアしみずは、公民館で「ふれあいサロン」を開きました。

ボランティアが知恵を出し合った献立、今月は「ふれあいランチ」で、高齢者もボランティアも楽しいひとときを過ごしました。「来月も楽しみにしているよ」の声に喜びを感じ、「ふれあいサロン」5年目を迎えます。

地域ボランティア

ふれあいサロンしみず

（清水新居区）

シリーズ 協働の町・昭和をめざして

施策を問う

今議会が初めてとなる「一問一答方式」により10人の議員が幅広く質問を展開しました。



男女共同参画社会実現への取り組みは



ほさか てるこ 保坂 明子 議員

保坂

昭和町男女共同参画推進委員会は、策定プラン「共に生き生き輝け昭和」の実現を目指して、各分野でさまざまな企画を展開している。目標年度は平成24年だが、目標達成の壁は厚い。提案を含め4項目について町長に伺う。

男女共同参画プランの推進状況の評価と見直しは。

審議会や委員会等における女性の登用は。数値目標を立てたらどうか。

平成14年、山梨県男女共同参画推進条例が施行され、16の市町村が条例を設けている。昭和町においても条例の制定を。

相談窓口の設置は。

A 着実に浸透している

町長

男女共同参画社会の実現は行政だけでなく、全町民、民間団体、企業の主体的な取り組みがあってこそ達成される。

第5次総合計画全般にわたる、前期基本計画の評価・見直しが、平成22年度となっている。策定プランについても、併せて実施したい。

女性の登用については、促進に努力しているが、承諾を得にくいのが実態。女性の意識改革が必要な面もある。できることから、着実に取り組みたい。

条例の制定については、本町の地域特性など必要性を検証しながら、推進委員会等の意見を伺い検討したい。

企画財政課が推進委員と連携し、窓口的に相談や苦情に対応している。ホームページや「ひとりの声」でも窓口を開いている。当面、現体制で取り組んでいきたい。



男性のための料理教室

Q リニア中央新幹線の町内誘致を



たなか ひろよし
田中 博愛 議員

田中

2007年4月、JR東海はリニア中央新幹線の2025年開業を発表した。ルートについてもコスト面で南アルプス貫通が有力だ。中間駅がどの地点になるかが焦点とな

った。すでに郡内・峡東・峡南等、誘致運動を進め、混戦模様となっている。昭和町は、3市1町で構成しているリニア中央エクスプレス甲府圏域建設促進協議会に参画し、停車駅設置に向け活動している。常永地区土地画整理事業が計画どおり進められ、県内最大のショッピングモールのイオンが、当初予定より1年遅れるが、23年度には完成する。甲府盆地の中核的未來都市への変貌であり、身延線の国母・常永駅を有し、利便性からも揺るぎない位置にある。本町への駅誘致を積極的に進める考えはないか伺う。

A 広域的視点で取り組む

町長

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪の間距離を大幅に短縮し、甲府圏域にとつても、産業・経済・文化等の飛躍的發展をもたらす。エネルギー・環境問題においても、優れた大型高速輸送機関として期待されている。平成8年から山梨実験線での走行試験が実施されてきた。今般、JR東海は実用化に向け、ルート選定や掘削調査を行う旨の発表をした。リニア鉄道事業は、超伝導を活用した国家プロジェクトであり、限られた地域での過熱した運動は、必ずしも得策とは言いがたい。甲府圏域建設促進協議会や県の期成同盟会の一員として、JR身延線沿線の活性化や圏域の展望を見据え、広域的視点で推進活動に取り組む。

Q 介護保険の 充実について問う

深澤 所得が低いため、介護サービスを控えざるを得ない人に対して、負担軽減の施策を。

4月から、介護認定システムが改悪される。ケアマネージャーなど、現場の専門家の判断が必要ではないか。

家族介護者への支援策を講ずるべきだ。

以上の3点と、介護費用の国庫負担割合の引き上げについて、町長の考えを伺う。



ふかさわ へいすけ
深澤 平助 議員

A 町独自で 介護クーポン券を交付

町長 社会福祉法人の施設利用者の減免、食事・居住費の減免である特定入所者介護サービス、高額介護サービスがあり、105人が軽減措置を受けている。町単独で要介護2以上の方へのクーポン券交付を実施している。そのため保険料や利用料の負担軽減を実施するとすべての皆さんの保険料に影響してくるため困難です。そこで現在の制度を有効に活用したい。

調査員等による介護認定のバラツキをなくすための改正と理解している。ケアマネージャーはサービスの提供者であり、認定者としてはふさわしくない。

家族介護教室、家族のつどい、地域包括センターの相談業務等の充実を図る。国庫負担割合の引き上げの要望は、町村会等で広域的に対応したい。



Q 後期高齢者医療制度 の滞納者は

深澤

本町では国保の滞納者に短期証明書を出し、事実上無資格となる資格証明書は発行していない。後期高齢者医療制度においても、同様の扱いを望む。

A 低所得者には配慮

町長

広域連合が保険者となっており、法律で義務づけられているので、国保とは条件が異なるが、受診機会を妨げかねない資格証明書が交付されないよう、滞納者と接触の機会を確保し相談にのるなど、きめ細かな対応に心掛けたい。



ウォーキングの一コマ



三井 猛 議員

Q ウォーキングロードの整備を

三井 生涯学習課は、町の史跡めぐりを兼ねたウォーキングロードのコースを設定し、ガイドブックを作成した。ガイド養成講座で実際に歩いたコースは、ほとんど歩道がなく、休憩場所、トイレも少なかった。緑のあるポケット公園設置は公約だ。今後の整備について伺う。

A ミニ公園の候補地を調査

町長 コース設定は、集合・解散場所は駅や公園とし、途中で公共施設を入れトイレには配慮した。毎年コースや内容を見直し、マップを改訂する。歩道など安全性は一番に考慮する。ポケット公園については、今年度、第一段階として山伏川沿線、鎌田川公園、沼公園に休憩用ベンチ4台を設置した。公有地残地等を候補地として、ミニ公園整備が可能か検討する。

Q 小中学校間の人事交流と一環教育は

三井 平成23年度から、小学校5・6年生に対し、英語が必須科目になる。小中学校間の教員の人事交流や相互協力による連携を実現し、中学での変化に対応できない生徒の解消を図れないか。小中一環教育に対する構想を、教育長に伺う。

A 長期的なスタンスで検討

教育長 教員免許制度の違いで、小中学校の正規授業での人事交流はできない。総合学習の時間の利用により可能だが、教員確保や人件費の増大など問題が多い。解決策として構造改革特区で小中一環教育の導入が試みられているが、通学距離、施設改善、授業時間の違いによる人事交流の調整など課題が山積している。本町では時期尚早と認識している。



かわすみ やすしげ
河住 保茂 議員

Q 高齢者が安心して暮らせるまちづくりを

河住

自治会・老人クラブ・民生委員・地域団体等で構成される地区社会福祉協議会の設置を。

社会福祉協議会は、事務の見直しや会館の建設など強化策を。

地域の実情把握のため、職員の出前講座などを実施できないか。

A 住民が支え合う社会を目指す

町長

平成9年度、支部社協を立ち上げ活動を展開している。高齢者等への援助、食事会、スポーツ大会、友愛訪問等を実施している。

現在2カ年計画で、社協の事務作業を見直している。福祉会館建設は、財政状況など総合的に検討する。

職員の出前講座はすでに実施しているが、私も積極的に向くようにしたい。

Q 個人情報保護の過剰反応を問う

河住

平成17年4月、個人情報保護に関する法律が施行された。しかし、本来必要とされる、災害対策上の支援対象者リストなどの個人情報に対し、過剰反応による弊害が見られる。個人情報の扱いについての基準は。

A 保護と活用のバランスに留意

町長

個人の権利保護と、各種サービスの活用のバランスが重要な判断基準となる。災害時要支援者名簿などは、遵守義務の文書化・徹底を前提に、自主防災組織等の情報共有が可能と認識している。個人情報保護ハンドブックが各課に配備され、運用指針は明確になっているが、過剰反応とならぬよう努めたい。



樋口 敏夫 議員

Q 専任職員の配置が必要では

樋口 県下の他自治体では商工会員が減少する中、本町では増加している。

町内には2つの工業団地があり、撤退する企業もあれば、進出してくる企業もある。商工業者の相談窓口の環境経済課には、100件以上の相談がある。商工専任職員の配置が必要ではないか。

A 商工業担当職員を増員

町長 昭和町商工会は会員数が600を超え、活発に活動されている。利子補給制度等の支援策が実を結んだものと喜んでいる。

昨年、松下のコンプレッサー事業部の撤退を教訓に、「昭和町企業懇談会」を発会させた。工業団地や商工業者と連携を密にすることは、税収増、雇用の確保、町民生活の向上につながる。4月から商工業担当部署に1名増員する。



活躍する福祉車両

Q 福祉車両の増強を

樋口 町には車椅子ごと乗り込める福祉車両が1台しかないため、週末や祝日に利用できないことが多い。

体の不自由な方には、移動は切実な問題だ。福祉車両の普及など、改善策について伺う。

A 社協と連携し工夫する

町長 社会福祉協議会が貸し出している車両は、予約しないと利用が難しい。貸出事業の要綱等を見直し、民間の介護タクシーの利活用など支援策も検討し、福祉サービスの向上に努めたい。



支部社協の活動(河東中島区の腹話術)



かわだ
河田あけみ 議員

Q 国からの交付金、 基金の活用を

河田 工業団地等の企業収益が町の財政を大きく左右する。今後は国からの交付金や基金を大いに活用すべきだ。国の第二次補正では、地方自治体への支援策が盛り込まれている。緊急雇用創出事業交付金、ふるさと雇用再生特別交付金、安心子ども基金の担当部署と金額は。想定される取り組み、雇用創出事業は。

A 町の財政に有効活用する

町長 緊急雇用創出事業交付金は799万円、ふるさと雇用再生特別交付金は1943万円、環境経済課が担当。緊急雇用は土木・建築は除外されるなど制約があり難しい。ふるさと雇用は、現在、商工会からの提案を検討している。安心子ども基金は、現状では該当する事業がない。

Q 介護予防対策を問う

河田 厚労省は65歳以上の健康な高齢者のボランティア活動をポイント化し、自身の介護保険料等に充てる介護サポーター制度を推進している。本町の取り組みは。

A 地域ケア体制を 充実させる

町長 ボランティア活動をポイント化する際の評価基準、保険料への反映の方法など、大変難しく調査研究が必要。

Q 社会福祉協議会は

河田 社協の会長は町長が兼任している。民間人への移行が必要ではないか。社協予算への補助率は。

A 予算の69%が町の補助

町長 社協は財源や体制面等、小さな組織。行政の福祉機能全般で町との連携が不可欠であり、当面は兼任する。20年度の予算4,125万円の69%が町の補助金。



入団しやすい消防団と 支援要員の組織化は



つかはら まさし
塚原 将司 議員

塚原

昭和町消防団は、全12区の団員

118名が消火活動をはじめ、火災予防、水害予防、防犯等の地域の安全のため、昼夜を問わず使命遂行、任務に当たられていることにに対し、敬意を払いたい。
東海地震はいつ発生してもおかしくないといわれている。広域消防だけでは町内の安全確保は難しい。地域消防力の強化が必要だが、最近では消防団員の確保、新入団員の獲得に苦慮している。

基礎訓練のほかは必要最小限にとどめ、出勤回数を極力抑え、負担軽減を図り、入団しやすい条件を整えたらどうか。

また、町外で働く団員が8割を占める状況で、日中の火災時には招集は困難であり、初期消火が肝心であるという観点から、消防団OBや主婦を地域ごとに支援要員として組織化してはどうか。



昭和町消防団

A

団員が

活動しやすい体制に

町長

平成18年に消防団員確保の方策を、消防団や消防委員会と検討した。消防団の必要性を地域に周知し、事業所を対象に消防団協力を

事業主として、無料支援広告等の取り組みを行い、団員確保を図っており、現在、欠員は生じていない。ご提案の消防団の訓練や活動の改善を行うことにより、団員の負担軽減を図ることは肝要に思う。今後、消防団と協議し、団員が活動しやすい体制を作っていくたい。
消防力を補うため、元消防団員として培った豊富な知識・技術を持つOBや、日中在宅している主婦を対象とした婦人消防隊などを、支援員として任用している自治体もある。都市化した本町においても、住民の意見を聞き、検討したい。



町道2号線 早期の拡幅・改良を

塩澤 町道2号線は、昭和56年に完成した国母工業団地への通勤道路だが、地域の生活道路として住民も利用する重要な道路だ。しかし、多くの主要道路と交差し、一部道幅が狭く危険箇所もある。町道の側溝改良も併せ、早期の対策を望む。



拡幅および安全対策が望まれる道路
(国母駅入口交差点)

A 地権者、財政状況 見据え対応

町長 市川三郷線・国母駅入口交差点の北側は、幅員も狭く渋滞も発生し危険箇所であるが、拡幅には道路に接続する建物の撤去も生じ、地権者の協力が大きな課題だ。今後、地権者の意向や財政状況を見据え、対応していきたい。



しおざわ ひろし
塩澤 浩 議員

Q 全国学力調査の結果と対策は

塩澤 今年も小学6年・中学3年生を対象に、全国学力・学習状況調査を行う。各学校が学力や学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善に役立てることが目的だが、調査結果を踏まえ、その対策と支援はどうか、教育長の考えを伺う。

A 教育環境の整備に努力する

教育長 昨年の学力調査の結果、小中学校の相対的評価では、平均正答率が全国、山梨県と同等、あるいはやや上回っており、基礎的な知識・技能面は一部課題が認められるものの、おおむね良好だ。各学校においても詳しく分析し対策に取り組んでおり、何が学力に影響したか、学校だけでなく家庭、地域も含めた教育の成果が学力に現れたと考える。教育委員会でも、きめ細かな教育推進のため、今後も引き続き教育環境の総体的整備に努力していきたい。



常永地区の農業振興地域

Q 農業振興地域の

将来は

遠藤

日本の一次産業である農業が見直される時代になってきた。「緑豊かな田園都市・昭和」を考えると、農業政策を積極的に推進し、食の安全・安心と安定供給を考え、農家をサポートし、積極的な耕作と緑豊かなまちづくりが必要だ。そこで、農家の切なる希望は稲の苗サポートだが、町としての考えを伺う。



えんどう たつお 遠藤 辰男 議員

A

助成制度の検討と創設に努力

町長

農地保全是都市化の進展した昭和町にとって、新鮮・安全な農産物を生産供給する機能や、さまざまな役割を果たしており、農地を守り有効利用を図ることは町の重要な施策だ。農家の負担軽減支援の充実も必要だが、稲の苗サポートの予算計上は見送らせていただいた。財政状況を見ながら、農家支援対策は重要課題として取り組み、助成制度の検討と創設に向けて努力していきたい。

Q 農業委員の選任は

遠藤

農業委員は農業、農業者の利益代表機関で、昭和町では15人が農業委員となっている。現在の農業委員の人数・規定は昭和41年のままであり、見直す時期に直面している。当局の考えは。

A 総合的に検討したい

町長

農業委員は現在1人が欠員だが、農地審議や農業振興を図る農地の流動化・集積等の業務を行っている。平成16年の法律改正で、選挙委員の下限定数の廃止と、地域の実情で必要数を判断し、条例で定めることができることと改正された。次回改選は23年だが、農業委員会のあり方を行政内部で協議し、議会や農業委員の意見を伺い、総合的に検討し、方向性を出していきたい。

追跡



あの一般質問は どうなった？

過去に質問したことが、現在どうなっているのか調査しました。

① 地区公会堂建設補助金制度の再検討を

(平成20年3月定例会) 質問者：塩沢浩議員

問 町の人口は昭和50年以降2倍に、世帯数は2.5倍以上と大幅に増え、都市化や核家族化が進みました。

住民交流・活動拠点の公会堂も手狭になり、老朽化施設もあって建て替えを望む声が多い。町の補助金の再検討を望みます。

答 町長 公会堂は地域の自治活動の拠点、地区住民のコミュニティーの場所、災害時の一時避難所や自主防災の拠点として、なくてはならない施設であり、行政として積極的な支援に努めていきます。

現在は



建て替えが検討されている
上河東公会堂

補助率・補助金とも大幅に増えました

これまで公会堂新築に対する補助金は1/2補助(上限1,300万円)、増改築は400万円、内外部補修は150万円。

これからは公会堂の新築、増改築・修理にかかわらず3/4を補助、300世帯以下は3,000万円から、701世帯以上は5,500万円まで。

さらに、車イス使用者等が利用できるトイレ等の整備をする場合加算額50万円。



② ペットボトルのキャップで世界の子どもにワクチンを届けよう運動展開を

(平成20年6月定例会) 質問者：河田あけみ議員

問 ワクチンさえあれば命の助かる子どもが世界で1日に6,000人もいるそうです。ペットボトルのキャップを回収し、ポリオワクチンの費用を捻出するために積極的に取り組んではいかがでしょうか。

答 町長 この運動について調査研究し、具体的な取り組みを検討します。

現在は

町民挙げて回収に協力 32万3320個以上を回収

各小中学校では、児童会、生徒会が中心となり、「世界の子どもにワクチンを届けよう」を合言葉にペットボトルのキャップを集め始めました。役場窓口に回収箱があり、町民を挙げて収集に取り組んでいます。

回収したキャップは3月中旬までに32万3,320個以上になり、800個で1人分のポリオワクチンですから、404人の子どもにワクチンを届けることができました。引き続き、ご協力をお願いいたします。

産業土木常任委員会

1月20日、常永土地画整理事業の工事進捗状況を視察しました。平成20年度の区画整理事業の工事発注金額は18億3千万円です。昨年6月から18丁区の工事と2箇所の調整池工事

および下水道課による下水道工事、8工区2億4千万円が行われています。区画整理地内には、スーパー街区（イオン予定地）に約2万8千平方メートルの店舗面積を含む大型商業施設が計画されており、景気低迷の中ではありますが、大型店の建築工事は平成22年度にスタートし、23年春にオープンする予定です。

常永土地区画整理事業の現地視察



常永土地区画整理視察

教育厚生常任委員会

社会体育関係団体と意見交換

1月28日、社会体育関係団体の18人の皆様と意見交換会を開きました。関係者から多くの要望や陳情をいただきました。すべての要望に応えるのは難しいことですが、行政当局に住民の声をしっかりと

総務常任委員会

予算の事前勉強、災害時相互応援協定見直し

2月17日、3月定例議会では予算審議をするための事前勉強会と、災害時の市町村間の相互応援協定の見直し検討会を開きました。21年度予算編成に向けて、本町を取り巻く財政の見直し、

届け、住民の期待に応えるような議会になるよう努めていきます。



社会体育関係者との話し合い

予算編成の基本方針を確認し、経済状況の悪化により企業からの法人税等の税収確保が難しく、見込みすら立ちにくい状態であるため、暫定予算編成と同様の扱いとし、新規事業や物品の購入などは原則として当初予算への計上を見送る考えを確認しました。

現在、町では防災計画の見直しを行っていますが、災害時における市町村間の相互応援協定の課題について協議しました。



総務常任委員会打合せ風景

昭和町に Vol.5 住んでみよ

青空と緑と産業のまち「昭和町」に住む
皆様にご意見・ご感想を伺いました。

住みよい昭和町



西条一区
塚原 澄子さん
つかはら すみこ

今朝も澄んだ空に真つ白な富士山が見え、1日が始まるうとしています。
40年ほど前、昭和村(町)に縁あって、私たち3人が越してきました。不安げな私たちに、当時の組長さんをはじめ近所の方々よりいただいた、人情の厚さに感謝したことを、今でも鮮明に覚えています。
周りを見渡すと、田畑の中に国道20号線(現甲府バイパス)の工事が行われていました。それを機に、昭和バイパス、中央道が開通し、行政の方々のご苦労があつて、徐々に歳を重ねて現在のように発展した昭和町になつたように思います。
甲府盆地の中心に位置した町は、教育・文化・経済・産業と素晴らしい躍進を続け、若い方々の子育て支援からはじまり、特に教育の施設には定評があります。
私の住んでいる地区には、保育園・小学校・高校、大型スーパー・銀行・商店・病院等が近くにあり、本当にありがたく思っています。
友人、親戚からは「昭和町はすごいね」と羨望の声を多々耳にします。そんな中で、私は健康に恵まれる幸せを感じながら、孫の保育園への送迎をしています。

第二の人生は いのちの産業



西条新田
村田 孝次さん
むらた こうじ

東京で永年勤めてきた仕事も定年を迎え、退職と同時に妻と2人で、この昭和町に引っ越してきました。
早いもので10年になりますが、その当時、自宅からすぐ近くのアルプス通りは、工事中で一部工事が中断しており、雑草が茂り犬の散歩コースでした。
このとき目に留まったのは遊休農地が多いことで、何とか有効利用できないものかと考え、最初は多少の戸惑いもありましたが、周囲の人の温かなご支援とご協力をいただき、60歳の手習いで、農業に挑戦してみようと決心しました。
どの遊休農地を見ても共通することは、農業用水路が設けられ、いつでも豊富な水が流れ、農業には恵まれた環境であることに大変驚きました。
地元で作った野菜を食べることににより、体内では筋肉や血液となり、我々の命を支えてくれる大事な基幹産業であり、単なる農業ではなく、「いのちの産業」と言っても過言ではありません。
昭和町も都市化が進む中、まだ自然が多く残っていますので、さらなる農業の活性化を期待してやみません。

編集 ノート

アメリカのオバマ大統領は「チェンジ」を旗印に、選挙戦を戦い抜きました。日本でもあらゆる分野で「改革」が求められ、その波は地方議会にまで及んでいます。昭和町議会でも議会広報誌の改革に取り組み、また、議長を中心とした議会改革も進み、今号では「議会改革・一年を振り返る」特集を組みました。

議会活動を「わかりやすく、親しみやすく」をモットーに紙面づくりを行ってきましたが、皆様の反響が気になる今日このごろです。お気軽にご意見やご感想などをお寄せください。
(河田あけみ・記)

。議会広報編集委員会

委員長	萩原 馨
副委員長	保坂 明子
委員	河田あけみ 河住 保茂 野中 敏美 塩澤 浩

議会を傍聴 しませんか

次回定例会は
6月16日
開会予定です

議会事務局 ☎275-8842
(担当:海野・佐藤)